

令和5年度（2023年度）

管理事業名	住居表示整備事業				総合計画の体系		大綱	-	-	
							政策	-	-	
							施策	-	-	
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	14	住居表示整備費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課							
事業の目的と概要 住居表示整備事業では、住居表示に関する法律、同施行令及び吹田市住居表示に関する条例、同施行規則に基づき、誰もがわかりやすい住居表示の整備を目的として住居表示の整備や、町名街区案内板、街区表示板の整備等を行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
住居新築届・付番申出受付件数	件	1,012	891	849	住居新築届・付番申出の受付件数
街区表示板整備件数	件	73	53	60	街区表示板の補修件数
町名街区案内板整備件数	件	13	13	9	町名街区案内板の修正件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】住居新築届・付番申出受付件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数849件（前年比：42件の減） ・件数の減は、新築が前年より減ったため。 <p>【成果指標2】街区表示板整備件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備件数60件（前年比：7件の増） ・件数の増は、街区表示板の補修が前年より増えたため。 <p>【成果指標3】町名街区案内板整備件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備件数9件（前年比：4件の減） ・件数の減は、町名街区案内板の補修が前年より減ったため。 	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>住居新築届・付番申出受付件数及び町名街区案内板整備件数については、前年度より減少しているが、街区表示板整備件数は前年度より増加しており、今後も住居表示の整備・補修と表示板類の設置を行い、各建物の所在をわかりやすくすることで、市民の生活を便利なものにする。またオープンデータの活用による市民の利便性向上に努める必要がある。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,695	1,680	△15
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,695	1,680	△15
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	14,802	15,090	289
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	14,802	15,090	289
無形固定資産	7,560	-	△7,560	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	16,497	16,770	273
建物・工作物	-	-	-	純資産	△8,937	△16,770	△7,833
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	7,560	-	△7,560	負債及び純資産の部合計	7,560	-	△7,560

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	20,428	18,329	18,903	574
物件費	1,742	1,907	1,943	36
維持補修費	494	497	408	△89
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	7,560	7,560	7,560	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,304	1,695	1,680	△15
退職手当引当金繰入額	1,968	164	1,067	902
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	33,495	30,153	31,561	1,408
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△33,495	△30,153	△31,561	△1,408
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△33,495	△30,153	△31,561	△1,408
一般財源充当額	25,816	23,348	23,727	379
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,679	△6,805	△7,833	△1,029

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	25,816	23,348	23,727	379
行政サービス活動収支差額	△25,816	△23,348	△23,727	△379
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△25,816	△23,348	△23,727	△379
一般財源充当額	25,816	23,348	23,727	379
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 無形固定資産	住居表示台帳システム(ソフトウェア)の減価償却による減 △7,560千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市民1人	コスト	88円	79円	83円
	実績	378,781人	381,238人	382,336人
分析内容	コスト	円	円	円
	実績			

市民1人当たりのコストに大きな変化はなかった。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	21,650	784	2.50
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	21,650		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0